

## 故神前樹利先生の人と学問

東 井 正 美

### 葬 送 式 人

立教大学経済学部葬，ルカ 神前樹利教授葬送式が，1999年9月25日の午後1時30分から，立教学院諸聖徒礼拝堂において，おごそかにとり行われた。葬儀委員長は立教大学経済学部長北川和彦教授で，喪主が故人の夫人の神前明美さんであった。

神前樹利さんは立教大学経済学部教授に1999年4月に昇任され，その喜びもつかの間，同年7月23日午前11時20分にご逝去されました。48歳という若さで神の御許に召されることになりました。私は，故人の大学院での指導教授であったので，その葬送式で弔辞を読ませていただきました。その弔辞が故人の人柄をいささかでも伝えてくれればと思い，その弔辞を敷衍して掲載させていただくことにしました。

よわいを重ねるにつれて，寿命は，生まれながらにして定められているように思えてなりません。与えられた寿命の前には薬石も効果がありませんでした。私の経験からいいますと，人間の一生を左右する三つの重要な要素があります。すなわち，第1は実力，第2は引き立ててくださる人の存在，第3は人知・人力の及ばない天賦の運・不運ということであります。＜人間万事塞翁が馬＞という故事があります。

神前樹利さんは，酪農学園を卒業後，関西大学大学院経済学研究科（経済学専攻）に進学され，1974年4月～76年3月の2カ年間に修士課程と，76年4月から79年3月までの3カ年間博士課程で，農業経済学を専攻されました。私は，神前さんが語学を得意とされていたので，修士課程の演習では，『資本論』第3巻第10章市場価格・市場価値，第6編超過利潤の地代への転化を原著で読むことにしました。併せて，マルクスの「剰余価値学説史」第2巻を読んだことは言うまでもありません。博士課程では，演習ではカウツキーの『農業問題』《Die Agrarfrage, 1899》を原著で読みましたが，神前さんが私の研究室で，「図書館（関西大学）にカウツキーの原著がありました」とにこやかにほほえみを浮かべられたのが，昨日のここのようによみがえってまいります。

神前さんは，院生時代には小農問題を研究対象として，ペザント（peasant）の研究に精力的に取り組まれました。最初の研究成果は，関西大学大学院経済学研究科院生協議会が刊行する『千里山経済学』（第11号，1977年10月）に寄稿されています。「資料紹介」として，ドゥリ

ン・ウォリナー著『小農民的農業の経済学』を「第二次大戦前の東ヨーロッパにおける小農民経営」として紹介しています。本格的な論稿としては「ペザント経済の一考察」があります。これは、『千里山経済学』（第12-2号、1978年12月）掲載です。後者の論稿は、B5版の『千里山経済学』で57ページに及ぶ力作でした。内容も充実しております。今読み返してみても、この2本の論稿を合作して、さらに細部にわたって少し手をくわえさせると学位論文（経済学博士）にふさわしい厚みのある内容に仕上がっていたのではないかと、後悔しております。

1980年から1989年まで神前さんは関西大学で非常勤講師をなされている間に、米過剰問題や食糧消費構造、食糧需給構造などが研究の対象となっていました。立教大学に専任講師として就職され、助教授を経て教授になられるまでに発表された諸論稿をみると、食品産業の構造問題などにも研究対象を広げられています。

神前樹利さんの研究の特色は、学問の視野が広く、国際的な視野から日本農業を見つめるということでした。神前さんの論稿をみていつも感心させられることは、いずれもが全力投球をされており、地道でけれんみのない論稿で、立派な内容に仕上がっていることです。

神前さんの人柄もまたけれんみのない人柄と言えましょう。彼はまじめで飾り気がありませんでした。彼とお会いしたときは学問の話ばかりで、雑談をしても学会の話とか農業問題にかかわることでした。彼には全くはったりがなかった。彼は、人との交りにおいて100の力を100の力として誇示することがありませんでした。50の力を倍以上に誇張する人を少しはみならって欲しいと思ったことがあります。神前さんが大学院生のとき媒酌人を依頼されました。式の日が土地制度史学会と重なっているということを口実にして辞退致しました。彼は「学会は大事ですから」といってすぐ引き下がりました。たつてと望まれていたら引き受けていたと思います。一瞬「押しが弱いなあ」と思う一方、公事を私事に優先させるというのは立派だと感心もいたしました。相手の言葉を素直に受け取り、相手の心のそこまで忖度しようとはなされなかった。真っ当に正直に生き抜かれたと思います。真実一路の人生そのものではなかったでしょうか。

ところで、私は、1974年10月から永い間、地域農林経済学会（元関西農業経済学会）の理事・常任理事をしていたので、その学会の研究大会などを関西大学で開催したことがあります。3日間にわたる大会の運営と準備の数週間は大変でした。神前さんにずいぶん手伝っていただきました。研究大会が成功したのも彼のお陰だと思います。彼は行政能力も兼ねそなえていると思いました。1997年4月から1998年8月までの立教大学経済学科長などいくつかの役職につかれたことはうなずくことができますが、生真面目なだけに気苦労が多かったことでしょう。

神前さんは、いつも飾らず、虚心坦懐で、遊ばず、ひたすら学問の途を歩む人でした。誠心誠意で学問一筋の人でした。ご逝去されてから、彼がクリスチャンだと聞かされ、彼のけれんみのない人柄も、もっともなことだと思いました。神前さんは、1970年3月29日に和歌山聖救主教会にて受洗（教名ルカ）、71年3月28日には堅信受領とのことです。このときすでに、同

じキリスト教派の日本聖公会が設立した立教大学と赤い糸でつながっていたと思えてなりません。

私は、関西大学経済学部で教授をしている現役時代に“私立大学へ国庫助成を”という運動を教授会の立場から推進しようとする国庫助成関西連絡協議会の代表（73年7月から1カ年）や委員を1971年から停年退職するまで長い間努めました。「国庫助成に関する全国私立大学教授会連合」（以下全国連合）が74年11月から発足しました。この設立に向けてご活躍されたのが、当時関東連合の渉外担当をされていた立教大学教授近藤晃先生（現名誉教授）でした。いつしか先生と親しくしていただきました。また、全国連合の幹事校会で名議長ぶりを発揮された同大学教授高橋昭三先生（現名誉教授）にも親しみを覚えました。関西大学で開催された全国連合幹事校会で同大学教授久留間健先生（現名誉教授）と一緒に議長を努めました。近藤晃先生に神前樹利さんの就職を依頼しました。先生から神前樹利さんの履歴書と業績表を送るようには言われました。間もなく、同大学教授逆井孝仁先生（現名誉教授）が京都で会いたいとの連絡が入りました。神前さんを連れて京都大学楽有会館（京都市近衛通り）で、逆井先生とお会いしました。1時間半ぐらいの会談だったでしょうか、神前さんに対する印象が悪くなかったようでした。その後、立教大学経済学部の教授会での正式な審査の対象となり、神前さんは同学部の専任講師に採用されました。近藤晃先生と逆井孝仁先生の引き立てには今でも感謝しております。当時の学部長の久留間健先生をはじめスタッフの先生がたにも感謝しております。

こうして、神前さんは、実力と引き立てと運という三つの要素を兼ね備えていました。だからこそ、天下に名高い立教大学のスタッフの一員になることができたのだと思います。

今年4月に立教大学教授に昇任されたことは私は知りませんでした。また、『日本経済新聞』（1996年11月16日付）の「経済教室」に掲載された「農業問題に食品産業の視点」も知らされませんでした。そのように謙虚な人でした。今あらためて賛辞をおくりたいと思います。

しかし、寿命には恵まれませんでした。神前さんとの共著『都市のくらしと農業問題——農業経済学へのアプローチ』の改訂版を予定していました。もっと一緒に研究を続けたかったのですが、至極残念です。奥様が「主人がやっと病魔の責め苦から解放されました」と言われたことが記憶に鮮明に残っております。

最後に、神前樹利さんが生前、ご高誼に与かった立教経済学部教授の大橋英五（現総長）、北川和彦（現経済学部長）、小林昇（名誉教授）、近藤晃（同）、住谷一彦（同）、正田康行らの先生方をはじめ、お世話になった先生方、職員のかたがたに感謝申し上げます。また、陰になり日向になり、支えてくださった逆井孝仁先生、親しくご高誼に与かった早稲田大学教授堀口健治先生と「食品産業研究会」の先生方、和歌山大学名誉教授南清彦先生と「農業理論研究会」の先生方にも感謝申し上げます。

## 小農問題 学問

神前樹利（以下敬称を略す）の「第二次大戦前の東ヨーロッパにおける小農民的経営——Doreen Warriner, *Economics of Peasant Farming* の紹介」について内容を要点的に紹介しておく。神前は、その著書の紹介に入る前に、小論文に値する「前書き」を書いている。それを読むと、小農問題に対する取り組みに気迫が満ちており、並々ならぬ努力の結果がにじみでているように思えた。その論稿のはじめに、わが国学会での小農問題の歴史と位置付け、さらに小農民の定義が書かれていた。以下、紹介しておく。

わが国では小農問題は古くから論議されている問題である。例えば、1914年11月7、8日に東京において開催された社会政策学会第8回大会において、高岡熊雄、添田寿一、横井時敬の3氏が小農に関する研究報告を行っていることが注目に値する。特に横井は、その後小農研究を『小農に関する研究』（丸善、1972年）として結実させ、わが国における小農問題研究の先駆者として地位を確立させた。しかも、裕正夫教授が指摘されたように、横井のその『研究』は、小農問題を一応「組織的に取り上げた注目すべき書物」（裕正夫『小農経済論』有斐閣、1952年、108ページ）であった。この著書の公刊を機縁として、数多くの論者の著書や論文が公刊、発表された。／横井以後今日に至るまで、数多くの小農問題に関する論者の論点を、この問題への接近方法という観点から整理してみれば、チャーヤノフ的接近方法と、マルキシズム的接近方法との二つがある。前者を代表するものとして、チャーヤノフ『小農経済の原理[増訂版]』（磯辺秀俊・杉野忠夫訳）があり、後者を代表するものとしては、エンゲルス『フランスとドイツにおける農民問題』、レーニン『農業問題と「マルクス批判家」』、カウツキー『農業問題』などである。近代経済学に立つ論者たちが依據するチャーヤノフの理論的核心は、小農経済を「賃労働者なき農民経済」（チャーヤノフはこれを「家族経済」と呼ぶ）と規定し、その小農経済においては資本主義的大農場経営とはまったく別個な経済法則が作用するとしたことにある。この特異な経済法則こそ小農経済の「強靱さ」の原因にほかならない。かかる「チャーヤノフの考え方はその後、近代経済学理論のうえに、さらに精緻なものとしてわが国でも展開されている」（東畑精一監修・農政調査委員会編『農業経済経営事典』日本評論社、1970年、520～30ページ）。しかし、独自の観点からチャーヤノフ理論を精緻化させ、深化させたものとして注目すべきは、E. O. ヘディの研究であろう。E. ヘディは、「家族経営の資源と所得の配分に関する選択指標を家族の満足におき、家族農場の経営と家計の相互関係を選択理論として捉らえている」（同上、521ページ）。

近代経済理論に立つ小農経済理論は、チャーヤノフ理論を踏襲し、効用理論を基礎として、主として小農の資源と所得の配分の観点から研究される。これに対して、マルキシズム的接近法では、チャーヤノフのように小農を資本主義社会の全生産機構から分離させて考察するので

はなく、むしろ小農を資本主義の歴史的発展との関連から、これを論及せんとするものである。近代経済学的接近法とマルキシズム的接近法との間での小農問題の把握の方法の相違は、基本的に両者の農業問題を把握する方法の相違に根差すものである。

さらに、神前は、後者の農業問題の把握の仕方について詳細に分析している。小農問題はわが国だけではなく、欧米でおおいに議論されている。アメリカでは「ファミリーファーム」(“family farm”)として論じられ、ヨーロッパでは「ペザント」(“peasant”)として論じられている。両者は同一の概念ではない。例えば、M. キャプスティックによれば、ペザントは主として自給自足的な農業を行い、自給以外の少量の余剰農産物を販売に供する農業者のことであり、ファミリーファームはペザントとは対比的でむしろ販売を主とする商業的農業といってもよい(M. Capstick, *The Economics of Agriculture*, 1970, pp. 14-5. 東井・堀田共訳『農業経済学』1987年、2-4ページ)。

しかしながら、両者は同じような意味で時々論じられていて、ペザントの定義は必ずしも明確ではない。ドゥリナー・ウォリナー『小農経済学』(Doreen Warriner, *Economics of Peasant Farming*, Frank Cass & Co Ltd, 1964.)を紹介することにより、ペザントの概念を明らかにし、ペザントがどのように論じられているかを考察することにする。この考察を通じて、わが国の小農問題に関する論争を整理することを意図するものである。ウォリナーは、新古典学派に属し小農問題への接近はマルキシズム的でもなく、チャーヤノフ的でもない。本書は、第2次大戦前の東ヨーロッパの農業システム——特に小農民的経営——を対象としている。その基本的な視角は、まずヨーロッパ農業全体に共通した農業組織として小農民的経営を位置付け、東ヨーロッパ農業の小農民的経営を、西ヨーロッパ農業の小農民的経営との比較分析に基づいて、解明しようとするところにある。

ウォリナーによれば、小農民という言葉は厳密に使用されることがなく、小農民と言う概念は大きな生産単位での資本集約的農業の経営者から、小さな生産単位での粗放的農業の経営者までも含む広範な概念である。それゆえ、小農民的経営とは雇用労働に依存することなく、家族労働を主体とした経営形態のことであり、そのような経営形態の経営者が小農民であるといえよう。しかし、神前はこの定義に満足せず、「フェーダーも指摘したように、小農民とは生産手段(主として土地)に直接接近している人々と理解されなければならない(Ernest Feder, *The Peasant's Perspectives in the Underdeveloped Countries*, *Monthly Review*, Vol. 27, No. 1, May, 1975, p. 27)」という。

以上のように、「前書き」をしてからウォリナーの著書の紹介に入っている。なかなか興味深い内容であるが紙数の関係上省略して、神前の「結びに代えて」の一文を引用しておこう。「本書のように小農民(ペザント)そのものをテーマとしてとりあげ、それを経済学的に論じられた文献は非常に少ない。しかも、これまであまり明らかにされていない第2次大戦前の東ヨーロッパ農業が、小農民(ペザント)研究の素材としてとりあげられていることを考えるな

らば、本書の価値は大なるものがあるであろう。本書の特色は、小農民（ペザント）の概念に関する理解を深めさせるとともに、第2次大戦前の東ヨーロッパの農業事情についてもかなりの程度理解させてくれるであろう。／本書の重要な論点は、①小農民（ペザント）の概念規定、②小農民的経営と資本主義的大農場の経営との優劣、③東ヨーロッパの小農民的経営が第1次大戦後の農地改革によって成立したとする著者の見解を挙げうる」。

次に、論文「ペザント経済の一考察」について紹介しておこう。この論稿は、小農問題の研究成果である。使用されている外国文献——翻訳のない——が実に32冊である。膨大な外国書を読みこなしている。その他、使用されている文献が23冊であった。かれの論稿は、すぐれて立派な業績であった。この論稿の目的を以下紹介しておこう。

小農問題は、わが国の学会において、早くも1914年（大正3年）の社会政策学会で取り上げられた（社会政策学会編『小農保護問題』明治大正農政経済名著集第13巻，農山漁村文化協会，1976）。その後，1962年に日本農業経済学会において、「経済成長下における小農制」（座長・柏祐賢），1968年に「小農の再検討」（座長・渡辺兵力）という課題のもとで，小農問題は2度取り上げられている。これらはいずれも小農問題が学会全体で取り組まれた1例だが，個人での小農問題の研究は枚挙にいとまがない。小農問題の意義とは何か。岩辺磯雄は，1968年日本農業経済学会の会長挨拶において言う，小農問題究明の必要性は，今日の農政の中心である食糧・米価問題や，経営規模拡大の可能性などを吟味する上で不可欠であるけれども，より基本的には日本の農業問題が小農問題に帰着するからである，と。かように，わが国の農業問題の解明には小農問題を避けて通ることができない。／小農問題は欧米においても小農問題の研究は長い歴史と伝統をもつ。2世紀前，R. プライスに対する A. ヤングの批判に始まる。その約30年後，ドイツにおいてカメラリズムの農政思想に対する A. D. テーヤの批判，さらに小農を擁護する A. ミュラーの反批判。それから1世紀後の K. カウツキー対 E. ダビッドの論戦，さらに A. V. チャーヤノフ「小農論」の登場。（岩辺磯雄会長挨拶）／このような「小農問題研究の伝統は今も受けつがれている」。／今日，欧米における小農問題はペザント peasant 並びにペザント経済 peasant economy の問題として論じられている。ペザント並びにペザント経済の研究において，1970年前半に，特筆すべきことは次のことである。現代欧米におけるペザントとペザント経済研究の第1人者である T. シャーニン（T. Shanin）によって編集された Peasant and Peasant Societies の刊行と，ペザントに関する唯一の本格的な研究雑誌，The Journal of Peasant Studies の創刊（1973年）とである。前者は，従来のペザントとペザント経済研究の成果を集大成した貴重なものである。後者の創刊目的は議論の中心にすえたペザントそのものの一般的性格やその多様性を明らかにすることであり，したがって本誌はペザントの社会，経済，文化，政治等との関連についての個別的研究とそれらの総合的な研究とに重点がおかれている。かような研究が必要とする学際的アプローチは，最近の欧米学会のペザント研究の一大特色をなす。／本稿の目的は，ペザント経済の本質をここに挙げた二つの特

筆すべき業績を中心に、最近の欧米での研究成果に基づいて考察することにある。それによって、この種のがが国での研究の間隙をうめると同時に、それを筆者の小農の問題研究のための里程標としようとするものである」。

神前は、ペザント経済を「抽象的考察方法」によって議論を進めている。本稿の構成は以下の7節から成る。第I節は、問題提起、第II節はペザントの多種多様な定義を整理し、ペザントの定義をまとめている。第III節ではペザント経済の基盤としてのペザント農場について、B. ガレスキ (B. Galeski) の所説に基づきその生産組織的位置付けを明らかにする。第IV節ではペザント経済の研究動向を T. シャーニンの所説に基づいて概観し、その研究の潮流や方法を明らかにしている。第V節ではペザント経済の本質を4つの側面——家族農場、資本・信用・貯蓄・投資、交換・貨幣、搾取——から考察し、資本主義のもとでのペザント経済の限界と矛盾を明らかにする。第VI節では資本主義においてペザント経済が存続し続ける理由について考察している。資本主義ではペザント経済は没落しないというペザント経済存続論を検討し、批判している。資本主義のもとではペザント経済が崩壊せざるをえないという基本的認識に立ち、欧米の若干の諸見解と、カウツキーやレーニンによる古典的見解を参考にしている。第VII節では本稿のまとめに当てている。資本主義がそれとは異質なペザント経済を崩壊させるのは歴史的必然である。そしてその破綻は、「生産者にとっての費用価格の要素としての土地価格と、生産物にとっての生産価格の非要素としての土地価格との衝突」(マルクス『資本論』第3巻第47章第5節)として現れる。その反面、以下の理由から存続するという、①ペザント経済は資本主義の発展に安価な労働力の供給源として温存、利用される、②資本主義の発展は、ペザント経済からの搾取を資本蓄積に利用する、③カウツキーが指摘したように、資本主義的農業の発展が、地代、相続権、世襲財産と一子相続法、都市による農村の搾取、農村地方の人口減少によって阻止されること、④資本主義は土地所有者による土地の集中を促進する一方で、農村労働力の供給源としてペザントを温存するため零細化しつつも増加させる。

そして、ペザント経済のポジティブな面とネガティブな面とについて指摘している。これは、「分割地所有」論に基づく平田清明の指摘とは別の角度から、諸外国の文献を利用してなされたものである。神前が明らかにしたペザント経済のポジティブな面とネガティブな面とは小経営のポジティブな面とネガティブな面に通じるものがある。

以上が、神前樹利稿「ペザント経済の一考察」の簡単な紹介である。数多くの文献を読みこなしているのも、彼の語学力が優れていたからである。

神前樹利の英語の読解力は抜群であった。彼が、博士課程在学中に、私は当時愛媛大学助教授の堀田忠夫(現近畿大学教授)とともに、M. キャプスティックの『農業経済学』を翻訳し、ミネルヴァ書房から出版することになった。私は、神前樹利に出来上がった原稿を原著と照らし合わせて点検するよう依頼した。だれしもが気づかない誤訳1箇所を発見された。また、ケアレスミスを何箇所か指摘された。彼の英語の読解力のすばらしさにはあらためて感嘆させら

れた。私は、同訳書の〈あとがき〉にこう記した、「次いでこの基礎訳を東井が校閲した。その過程において、……関西大学大学院博士課程神前樹利君に対して心から感謝したい。」(1977年11月)と。

神前樹利は、関西大学経済学部非常勤講師時代には、「産業資本主義段階の農業問題」、裕正夫監修『現代農業経済論』(第6章)(ミネルヴァ書房、1986年)を執筆している。この著書が農業経済論の入門書であるかぎり、限られた紙数で産業資本主義段階の農業理論を的確に解説しなければならない。神前稿はこの目的を見事に達成している。しかも、ユニークに論点を整理している。

この論稿は、産業資本主義段階の農業問題を農工間の不均等的発展と「大経営と小経営の優劣」と「19世紀末農業恐慌」の三つの問題としてとりあげて説明したものである。農業の不均等的発展では、その最大の原因の一つとして、「食糧という消費手段を生産する農業」がその発展において、「生産手段の生産に主導されて急速に拡大して行く工業に立ち遅れる」ことであるとなし、さらに資本蓄積につれて労賃部分が圧縮されて食糧支出が抑制されることにより、農業生産の発展を抑制すること、そしてまた、農業の遅歩性の社会経済的原因として土地所有(その経済的実現である地代)を指摘している。「大経営と小経営の優劣の論争」、農業の生産諸関係を複雑にして多様化するかぎりにおいて農業の「自然的保有性」を対象にしている。最後に19世紀末農業恐慌を取り上げている。

この神前稿を編者の1員として読んだ私は、神前は、マルクス/レーニン主義農業問題をマスターしていることを感じた。また、「農業の自然的保有性」のなかでの次のユニークな一文が目をつけた。すなわち、当時でも、農業労働を1年間均等に配分することができ、動植物の長い生育期間と労働期間との不一致を調整することができた複合経営が見られた。しかし、この複合経営では生産に前貸しされる流動資本が増大した。そのため、少数の大企業は別として、大多数の小農経営には普及するところとならなかったと。だれしもが看過しがちなこの指摘は、現代日本農業における複合経営問題について示唆的であった。

この論稿以外に、以下のものがある。

「米『過剰』問題の一考察」、東井編著『現代日本農業経済論』(富民協会、1981年)がある。この論稿で、消費面からみた米過剰問題を取り上げ、この問題は一農産物の「過剰」問題に解消されるものではなく、すぐれて体制にかかわる問題として性格づけることを目的としている。

「食糧消費構造の変化」、久野・暉峻・東井編著『現代日本の農業問題』(ミネルヴァ書房、1982年)は、国民の食糧消費の実態を明らかにし、その方向と課題は、国内の需要と供給の相互規定的関連を見据えつつ捉えなければならない、としている。

この論稿から食糧需給問題を研究テーマとするようになったようである。



## 食糧輸入大国の農業問題

神前樹利が立教大学に就職されてからは、食糧輸入大国の農業問題を研究の対象とされたようである。

「食品産業の構造」, 東井他編著『日本経済と農業問題』(ミネルヴァ書房, 1991年)は、食品産業の実態を分析し、今日の食生活を特徴づけている加工食品の消費と外食の増大がもたらす諸矛盾を供給サイドから考察したものである。

「食糧輸入大国の実像」東井・森岡編著『現代経済を学ぶ』(ミネルヴァ書房, 1997年)は、輸入食糧なくしては「豊かな」食生活をおくることができない食糧輸入大国の実情を明らかにし、経営体を掲げた「新農政」と米管理から全面的に後退した「新食糧法」の問題点について述べている。

「現代イギリス農業の一考察」, 『立教経済学研究』井上周八教授記念号(第44巻第2号, 1990年10月号)は、イギリス農政の全般的な流れを明らかにしたうえで、イギリス農業の特質を1970年代を中心として生産構造, 農業構造, 地域的構造といった側面から概観したものである。

「食糧輸入大国をめぐる若干の問題」『立教経済学研究』(第49巻第3号, 1996年1月)は、先進諸国と同様に、日本の農業部門も国民経済においてマイナー産業化しているが、この現象自体が問題ではなく、これが高度の農業生産力に裏付けされたものであるかどうか問題であるとして、高い農業生産力に裏付けされた欧米の農業に比べて、その裏付けのない日本農業の危機的様相について考察している。

東井・樫原・神前・池上共著『都市のくらしと農業問題——農業経済学へのアプローチ』(ミネルヴァ書房, 1995年)では神前は、第1章「食生活は変わった」, 第2章「米の管理を考える」, 第9章「世界のなかの食糧と農業」について、わかりやすく的確に説明しておられる。

『日本経済新聞』(1996年11月16日付)の「経済教室」に掲載された「農業問題に食品産業の視点」は、食品産業の現状を知るうえでの、好個の読みものとなっている。今日、新農業基本法は、食糧の安定的供給のためには「農業の生産性向上を促進しつつ、農業と食品産業の健全な発展を総合的に図る」べきだとしているが、早くから食品産業に目を向けられていた着眼点は鋭いといえよう。

以上神前樹利の諸論稿を紹介したが、彼の学問の一端でも明らかにできればと、願っている。これらの論稿を体系的にまとめて著書にすれば洛陽の紙価を高めたことであろう。惜しまれてならない。これらの諸論稿は永遠に生き続けていくであろう。